

令和5年度普及活動アルバム

佐久農業農村支援センター

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、国民生活はコロナ前に戻りつつありましたが、引き続き燃油や肥料、飼料の価格高騰等を背景に、農業経営は難しい状況となりました。

こうした中、本年度からスタートした「第4期長野県食と農業農村振興計画」の佐久地域の発展方向として、「多様な人材で支え合う持続可能な佐久の農業・農村」をテーマに、6つの重点取組を定めて、11項目の達成指標実現のため、普及活動を展開してきました。

21人の職員が日々の普及活動に励み、農業者と信頼関係を築き市町村等関係機関と連携した課題解決活動を展開し、大きな成果につながりました。



【5月】【重点課題】 緑肥導入による減化学肥料栽培の推進

高い肥料効果が期待されるヘアリーベッチの播種時期による作業性等を確認するとともに、化学肥料を削減した栽培の検討及びコスト低減効果の検討を佐久市で行いました。その結果、水稻との複合経営では3月播きが他の作業との競合がないこと、肥料代も2割低減できることがわかりました。



【6月】 プルーンセミナーの開催

受講生は市、JAの広報等も活用して幅広く募集し、21名の応募がありました。内容はプルーン栽培の1年の流れを確認しながら、座学と園地で計5回のセミナーを実施しました。受講生からは、今まで何もわからずにプルーンを作ってきたが、実際にベテラン生産者の園地を見て、話を聞くことができ、参考になったとの声がありました。



**【6月】
就農相談スキルの向上に向けた取組**

佐久管内の関係機関が一堂に会し、就農相談のポイントについて意識統一を図るとともに、就農相談の対応スキル向上を図るため研修会を開催しました。各機関とも職員は異動等により初めて担当になる場合もありますが、常に関係機関との連携を密にし、地域が一体となった対応を継続してまいります。



**【7月】
夏秋いちごにおける天敵導入の実証試験**

南佐久地域の夏秋どりいちごでは、近年、薬剤感受性の低下が著しいこともあり、アザミウマ類の防除が困難となってきました。そこで、スワルスキーカブリダニ剤を設置して効果実証を行った結果、密度抑制効果を確認でき、農薬散布回数も削減され、環境負荷軽減と省力化に繋がることが確認できました。



**【8月】【重点課題】
性フェロモン剤利用による減化学農薬の推進**

葉野菜類におけるコナガ等主要害虫防除に、環境に負荷が少ない性フェロモン剤を利用して、化学合成農薬の削減の技術実証を行い、効果が確認できたため、マニュアルにまとめました。今後は、省力化、農薬のコスト低減から費用対効果を上げ、定着を図ってまいります。



【8月】【重点活動】

雑草イネ根絶に向けた防除の方法及び体制の確立

水稲生産の課題である雑草イネの防除を推進するため、対策モデル地域を定め、講習会の開催や関係者による抜き取り活動、農薬販売店や市町村とも連携し、各時期に応じた対策技術の啓発を行いました。その結果、認知度および対策意識は大幅に向上し、対策モデル地域内では、発生ほ場が減少し始めています。



【9月】

トルコギキョウ短日処理技術の普及拡大

近年の温暖化で、高温により、短茎早期開花が頻発するようになってきました。そこで、短日処理の実証ほを設置し調査した結果、短日処理の有効性が示され、農家からは、今後もぜひ取り組んでいきたいとの高評価を頂きました。



【10月】

水田経営複合化のためのFOEASの導入検討会の開催

佐久地域では、排水不良で転作品目の収量・品質が低く水田転作に取り組む生産者が少ないことが課題です。そこで、新たな排水対策「地下水位制御システムFOEAS」をモデル農家で設置し、関係者と導入検討会を開催しました。今後、排水対策としての有効性や復田も可能であることも確認してまいります。



**【12月】
新規就農スキルアップ講座の
開催**

就農して5年未満の新規就農者を対象に、新規就農スキルアップ講座を開催し、栽培の基礎知識の習得を支援しました。今回は、病害虫防除・土壌肥料の基礎的なことから、経営・GAP等について講義を行いました。今後とも、継続的な講座により技術習得支援を行ってまいります。



**【1月】
「佐久農村女性のつどい」の
開催**

「第4期長野県食と農業農村振興計画」の女性活躍に関するアクションプランの目標達成に資するため、佐久管内で活動している農村女性団体による「佐久農村女性団体連携会議」主催で、「佐久農村女性のつどい」を開催しました。参加者からは、好評の意見をいただきました。



**【2月】
いちご栽培におけるカイゼン
手法導入の検討**

いちご農業法人において、カイゼン手法を導入し、苗生産管理技術の向上と生産性の向上を進めました。作業スペースを確保するため、使用していない備品の整理や、病害虫診断マニュアルの作成、運搬作業の軽減等により、従業員の意識向上が徐々に図られるようになってきました。